

# 中部大震災対処ヘリコプター協議会平成 17 年度活動方針について

協議会代表 義若 基 (2005.01.08 改)

平成 16 年 11 月 19 日(日)の日本経済新聞の社説要旨、

“新潟県中越地震被災地への派遣、中国潜水艦の領海侵犯など自衛隊の活動が目立つ事例が多い。

これらを根拠に従来の組織を守ろうとする動きもある。荒木懇談会が指摘するように戦車から普通科(歩兵)に要員を移動すれば、災害派遣への対応には問題が生じない。

荒木懇談会には西本徹也元統幕議長・陸幕長らも名を連ねている。現在の防衛庁・自衛隊、特に陸自はこれらの先輩たちの議論に学ぶ必要がある。”



昨平成 16 年 7 月以降、老翁が、“中部大震災対処ヘリコプター隊、次いで、新防衛計画大綱に陸自平成屯田組織の導入”をと、E-MAILを打ち続けた成果とは申しませんが、上記を読んで、これが一般市民の常識であろうと思っている次第です。

バブル崩壊以降、産業界、一般市民は激変です。50 年間まだ変わらないのは政、官のみ。防衛庁・自衛隊の大構造改革も必然です。

嘗て、航空自衛隊には北辺のソ連機騒動、海上自衛隊にはソ連原子力潜水艦と、

比較的緊迫したニーズの存在がありましたが、北海道で戦車が活動せねばならぬような時には、もう日本は負けていて、戦車の活動する場はないだろうと言うのが、一般市民の偽らざる思いでした。

しかし、時代は、大地動乱の時代、テロ、ミサイル被害の時代に突入し、いよいよ、**陸上自衛隊の時代**となってきました。

我々協議会の活動は、大筋において、間違い無い、可能性のある、かつ、遣り甲斐のある、正道だと意を強くしている次第です。

世の為、人の為、勇気を持って進めて行きたいと思えます。

各務原市、岐阜市の文化教養夫人達“今直ぐにサポーターになるわよ”と。

Tテレビの執行役員殿からは、“新幹線の中でよく読んだ。言っていることは良く分かる、正論だ。しかし、マスコミが取り上げるには今は未だ話題性が弱い、大震災・大火災発生時期だ。それまで地道に運動を進めて行くように。矢張り、有力政治家を取り込むことが大切”と。

時は来た、平成 16 年度の度重なる台風被害・海水浸水、中越地震、さらにはスマトラ沖大地震 10 万人を越える大被害、正に地球大動乱の時代に突入か。

平成 17 年度は

中部大震災対処ヘリコプター隊の組織構成の調査研究

A 会員には中部大震災・災害発生の時系列的展開の研究を期待し、その成果をもとに大震災対処ヘリコプター隊の、狙い、活動（特に情報収集、指揮管理、消火、救助・救急医療）構成・

組織を調査研究する。

第 3 回国際会議における当協議会会員の発表項目・内容・担当者の決定とその推進

CH47 による大型ヘリコプターの空中消火の本格的試験研究実施依頼の方策検討

NPO の調査研究とその推進

一般市民、地方自治体サポーターの開拓

（新潟県、愛知県、岐阜県等からに進める）

政治家との連携強化

陸自内サポーターの開拓

タイムリーな広報活動

を中心に会の運営を進めて行ったらどうかと思っています。

次回・第 3 回会合は、平成 17 年 1 月 25 日午後 1 時、場所は東京新橋の航空会館、皆さんで具体的な推進方向を考えましょう。

以上